

モロッコ経済日誌 2013年9月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2013年世界経済フォーラム報告¹

「2013年世界経済フォーラム」報告書によれば、モロッコの経済競争力は世界で第77位(前年には第70位。ポイントは前年と同じ4.1/7)。政府の行政能力の低さ、汚職、流動資金不足による資金調達の難しさが要因。中東・北アフリカ地域ではカタール(13位)、ア首連(19位)、サウジ(20位)、バーレーン(43位)、ヨルダン(68位)、モロッコの順。アフリカではモーリシャス(45位)、南ア(53位)、ルワンダ(66位)、ボツワナ(74位)、モロッコの順。世界第1位はスイス、第2位シンガポール、第3位フィンランド。日本は第9位(前年には第10位)。

②2013年8月末までの輸出²

モロッコ為替局の発表によると、2013年8月末までのリン鉱石および派生品の輸出は265.8億DH、前年同期の327.1億DHより18.7%減。リン鉱石および派生品以外の輸出は前年同期より4.7%増。航空(21.7%増)、自動車(19.1%増)、医薬品(10%増)、電子部品(9.6%)、農業および農産物加工品(5.6%)輸出は好調。

③経済成長率の上方修正³

17日、エル・アザミ・エル・イドリッシ予算担当特命大臣は、2013年の経済成長率について、4.5%から4.8%に上方修正。ユーロ圏経済の回復傾向と、2013年第2四半期の農業生産の好調による。

④2013年のインフレ率⁴

24日、モロッコ中央銀行は、一部石油関連製品価格の料金スライド制適用を受け、同制度および付随する保護措置の影響を考慮したインフレ率として、2013年に2.2%、2014年に1.7%との予測を発表。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①2017年までのアフリカにおけるホテル建設⁵

¹ Les Eco 紙 (9月5日) 他

² エコノマップ (9月17日)

³ エコノマップ (9月18日)

⁴ エコノマップ (9月26日)

⁵ Les Eco 紙 (9月4日)

23日～25日までナイロビで開催の「アフリカ・ホテル投資フォーラム」の一環で World Hospitality Group が発表した調査によると、2017年までにアフリカ大陸で建設予定のホテル部屋数の約12%がモロッコの都市(計4801部屋。タンジェ(第6位)、カサブランカ(第8位)、マラケシュ(第11位)、ラバト(第17位))。第1位はラゴス(ナイジェリア)の4080部屋。

②ラバト迂回高速道路の進捗⁶

9日、ラバハ設備・運輸大臣がラバト迂回高速道路の工事現場を視察。高速道路公団(ADM)の工事責任者によれば、同高速道路(延長41キロ)は2015年末に完成予定、現在20%の実施率。北部地方から南部及び中央部に向かう交通を迂回させることにより、ラバトおよび周辺地域の渋滞を緩和する目的。欧州投資銀行(BEI)による225百万ユーロの借款事業。

③TangerMed に超大型コンテナ船が寄港⁷

6日、Triple-E と呼ばれる超大型コンテナ船第一号「Maersk Mc-Kinney Moller」が TangerMed に寄港。韓国で建設された同船は、全長400メートル、幅56メートル、喫水の深さ16メートル。同船を所有する Maersk では、2015年夏までに、アジアと北ヨーロッパを結ぶ輸送路に同規模のコンテナ船20隻を投入する。

④タンジェ・フリーゾーン(TFZ)のウェブサイト⁸

タンジェ・フリーゾーンが、従来の HP (www.tangerfreezone.com) の刷新および新しい HP (www.tangerautomotivecity.com) 開設を発表。前者では投資関連情報(工業分野、ロジスティック、サービス、オフショア)を充実させ、後者では新しい産業ゾーン Tanger Automotive City を紹介。

⑤モロッコ国鉄(ONCF)の50周年記念⁹

19日、モロッコ国鉄(ONCF)は、貨物・旅客サービス開始(1963年8月5日)50周年の記念イベントを開始(来年1月末まで)。今年にはモロッコに初の鉄道(カサブランカー-Berrechid 間)が敷設されてから100年目にもあたる。

⑥カサブランカ・トラムウェイの運営状況¹⁰

25日、カサブランカ・トラムウェイ運営主体 Casa Transport が運営状況を発表。2012年12月の開通以来、1606万7千人以上が利用(一日平均8万人)、9800万 DH の収益。主要線で5分に1本、支線で10分に1本の頻度で運行され、平均速度は18.5キロ/時。事故が多く(計134件、うち死亡事故3件)、約80%が交差点での事故。

⁶ エコノマップ (9月10日)

⁷ エコノミスト紙 (9月9日) 他

⁸ エコノマップ (9月11日)

⁹ エコノマップ (9月20日)

¹⁰ エコノマップ (9月26日)、AFP 通信 (9月26日)

現在技術調査(～2014年4月)中の高架式メトロ(延長15キロ、総工費80億 DH)は、2018年末に開通予定。

3. 農業・漁業

①2012年～2013年のモロッコ農業生産予測¹¹

農業・海洋漁業省の発表によると、2012年～2013年の農業生産は全般的に予想以上の好調。穀物(特に軟質小麦)は2009年に続く記録的な収穫量となる見込み。降雨量が多く天候に恵まれたことが主な要因。高等計画委員会(HCP)による今年6月発表の「経済予備予算」によると、農業部門の好調により世帯の収入が増え、国内需要が増える見込み(5%増。前年には2.4%増)。

②モロッコのオリーブ生産¹²

農業・海洋漁業省によると、モロッコのオリーブ栽培面積は2007年から2013年までに22%拡大、生産量は32%増。農業部門 GDP の5%、農産物加工品輸出の15%を占める。4分の3がオリーブ・オイル用(主に国内市場向け)、4分の1がテーブル・オリーブ用(主に輸出向け)。モロッコのオリーブ生産量は全世界の生産量の4%。75%を南ヨーロッパ諸国(スペイン、ギリシャ等)が占める。モロッコのオリーブ・オイルを輸出するには、質の改善が課題。

4. 産業

①Addoha の株価下落¹³

モロッコの不動産大手グループ Addoha の株価が下落を続けている。今年初めの価格より3分の1低下。モロッコの不動産部門は2000年代に急成長。スラム街住民の移住先住居建設や劣化住宅対策により収益を得たものの2012年には減速傾向となり、不動産融資残高および海外直接投資も減少(各27.05%、35%減)。

②アンチ・ダンピング関税¹⁴

アメリカ合衆国からモロッコへの PVC(ポリ塩化ビニル)輸入について、今後5年間アンチ・ダンピング関税が課されることが決定。モロッコのプラスチック関連産業界では、同措置適用による競争力の低下を懸念している。

③ルノー・タンジェ工場からの輸出¹⁵

5日、ルノーのタンジェ工場(Melloussa)からの車両輸出台数が10万台を突破。10万1台目のDacia Lodgy がヨーロッパ市場に向けて出荷された。

¹¹ Les Eco 紙(9月2日)他

¹² Les Eco 紙(9月18日)等

¹³ Les Ecos 紙(9月2日)

¹⁴ ル・マタン紙(9月3日)

¹⁵ エコノミスト紙(9月4日)、エコノミスト紙(9月10日)他

ルノー・グループのモロッコ代表 Prost 氏によれば、2014年には同工場の生産台数が20万台／年に達する見通し。現在、生産の80%以上が輸出向け。うち、ドイツ、トルコ、フランス市場が主（フランス市場は全体の20%）。ウクライナ、バルカン諸国、サハラ以南アフリカ諸国、北ヨーロッパ諸国にも輸出している他、2014年からはインドとロシアにも輸出予定。

④OCP(モロッコリン鉱石公社)グループの鉱山開発¹⁶

OCPグループは、今後2020年までに3つの鉱山を Khouribga に開発する(総工費180億 DH)。年間採掘量は現在の18百万トンから38百万トンに増える見込み。2013年末には Khouribga-Jorf Lasfar 間パイプラインも稼働する予定。

⑤OCP(モロッコリン鉱石公社)による Bunge Maroc Phosphore への出資増¹⁷

OCP は、ブラジル Bunge 社との JV「Bunge Maroc Phosphore」(肥料生産)について、アメリカ Bunge 社出資分に当たる50%の株を2013年末までに購入することを発表。OCP が JV の唯一の株主となる。南米市場向けである同 JV の生産量は、リン酸375千トン／年、肥料70万トン／年。

⑥OCP の研究部門強化¹⁸

13日、スキラットで「研究・開発国家会議」が開催され、OCP(モロッコリン鉱石公社)Kossir 研究・開発部長は、リン鉱石に関する各種研究プロジェクト(ウラニウム、蛍石、その他稀少金属の採掘)のため9千万 DH の基金創設を発表。

⑦Asus がモロッコでの販売拡大¹⁹

台湾の情報処理・通信機器製造会社 Asus が、モロッコの情報処理機器販売会社 Disway と販売契約を締結。モロッコで急成長している携帯用機器(ノート型パソコン、タブレット、スマートフォン等)市場での販売を強化し、アフリカ市場も目指す。

⑧2012年のオフショアリング部門の収益²⁰

商工業・新技術省の発表によると、2012年のオフショアリング部門の収益は73億 DH。雇用数は約57,000人。国際的企業約90社がモロッコのオフショアリング部門(包括的産業プラットフォーム(P2I))に進出している。同省では、2015年のオフショアリング部門の収益200億 DH、雇用数7万人を目指している。

5. エネルギー・電気・水

¹⁶ Les Eco 紙 (9月6日)

¹⁷ エコノマップ (9月9日) 他

¹⁸ エコノマップ (9月16日) 他

¹⁹ エコノミスト紙 (9月23日) 他

²⁰ エコノマップ (9月24日)

①2012年の水道、電気の普及率²¹

23日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、農村部における2012年の水道普及率93%、電気普及率98%と発表。

②モロッコ電力・水道公社(ONEE)の設備投資計画²²

24日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は2013年～2017年の設備投資計画を発表。水道部門は総額273億DH。うち、156億DHが都市部の飲料水供給強化(35の浄水施設建設、2千キロの水道管設置)、56億DHが農村部の水道供給強化(普及率96.5%、新たな受益者45万人達成を目指す)、61億DHが下水処理能力強化(67の下水処理施設建設、3千キロの下水道管設置)に充てられる。

電力部門は総額1123億DH(うち、公社負担分は355億DH)。生産量4,580MW増(67%増)を目指す(半分は再生可能エネルギー)。48億DHは農村部(5,350の村落対象)の電化計画に充てる。

③サフィ石炭火力発電所²³

モロッコ電力水道公社(ONEE)とSafi Energy Compagny(SAFIEC:三井物産,フランスGDF-Suez,モロッコNarevaのコンソーシアム)は、サフィに石炭火力発電所(2×693MW)の建設および30年間の売電契約を締結。発電所の設計・建設は韓国の大宇に委託(18億米ドル)。

④バイオ燃料のヨーロッパ向け輸出²⁴

13日、モロッコ企業kilimanjaro Environnementが、レストラン等の廃油から作ったバイオ燃料40トンを経ヨーロッパに向け初めて輸出。国際持続可能性カーボン認証(ISCC)も取得。同社製品は化石燃料に比べ88%の汚染削減に成功。ヨーロッパでは、最低20%バイオ燃料を含むディーゼルの利用が2020年までに義務づけられる。

⑤石油関連製品価格の国際市況スライド制導入²⁵

16日より、政府補助金改革の一環として、石油関連製品価格の国際市況スライド制適用。ガソリン価格は12.77DH/リットル(0.59DH上昇)、軽油価格は8.84DH(0.69DH上昇)、重油価格は5328.92DH/トン(662.88DH上昇)。政府は石油価格の変動リスクを回避するためのヘッジング契約にも署名したと見られる。

⑥2012年の再生可能エネルギー供給割合²⁶

²¹ エコノマップ (9月24日)

²² エコノマップ (9月25日)、AFP通信 (9月25日) 他

²³ エコノマップ (9月11日)

²⁴ エコノミスト紙 (9月13日)

²⁵ ル・マタン紙 (9月17日) 他

モロッコ電力・水道公社(ONEE)によると、2012年のモロッコ国内電力量供給は31,000GWhを超えた。うち、7.9%が再生可能エネルギー。化石燃料による割合は、石炭36.9%、天然ガス19.3%、重油17.9%。輸入分は18%。

6. その他

①大手銀行の外貨建債券発行²⁷

Oxford Business Group によると、Attijariwafa Bank, Banque centrale populaire および BMCE が今年中に外貨建て債券を発行する見込み。流動資産強化と短期事業拡大計画の資金を得るため。

③FIFA クラブワールドカップのモロッコでの開催²⁸

2013年12月11日～21日まで、FIFA クラブワールドカップがアガディールとマラケシュで開催される。10万人のサポーター(うち7万5千人がヨーロッパ、2万5千人が中南米)のモロッコ入りが予想される(8月7日時点でドイツ人サポーター3万5千人がチケットを購入)。投資総額は340百万DH。

④電子商取引の手数料²⁹

モロッコ電子商取引連盟(FNEM)がコミュニケを発表、2000年よりモロッコ電子商取引会社(MTC)が、MTC および銀行間電子マネー・センター(CMI)に対する手数料(国内取引では2%、国際取引では3.5%)支払いを課していることを批判。近隣諸国では同手数料は1%未満。MTCによるCMIの吸収合併と独占体制強化、国内専用システムではなくコストの高い国際的システム(Visa, MasterCard 等)を優遇していることも批判。

⑤モロッコの非識字率³⁰

国家教育省による2012年非識字調査の結果によると、2012年の非識字率は28%(2004年には43%)。各種の識字化プログラムを受けたモロッコ人の数は2002年～2003年の2.86万人から2012年～2013年には76.3万人(うち女性が88%、農村部住民が48%)に増加。2012年～2013年のプログラム主催者内訳はNGO(52.2%)、公的機関(47.6%)、企業(1%未満)。

⑥モロッコの教育現状³¹

²⁶ Les Eco 紙 (9月27日)

²⁷ エコノマップ (9月3日)

²⁸ エコノミスト紙 (9月4日)

²⁹ Aujourd' hui le Maroc 紙 (9月4日) 他

³⁰ エコノマップ (9月9日)

³¹ エコノマップ (9月11日)

10日、UNICEF がモロッコにおける教育に関するコミュニケを発表。モロッコ国家教育省発表のデータを引用し、2008年から2013年の就学率上昇を評価（小学校で91.2%→99.6%、中学校で70.9%→85.1%）。しかし、国民皆教育とは言い難いとし、農村部女子の就学率の低さ（中学校で57.8%）を挙げた。

⑦モロッコの子供の学力³²

2011年の国際教育到達度評価学会(IEA)の調査によれば、世界45カ国の小学校4年生の学カランキングでモロッコは最下位。読解力の低さが目立つ他、同調査の評価対象レベルにも満たない割合が25%。調査対象児童の70%が通う学校で図書館が無い。また、世界52カ国の児童を対象にした調査では、数学の学力でアラブ諸国が下位10カ国を占めた(モロッコは最下位から2番目、最下位はイエメン)。上位5カ国・地域はアジアが独占(シンガポール、韓国、香港、台湾、日本の順)。

⑧大型スーパーの競争³³

2012年の大型スーパー部門の収益は約210億 DH(GDP の3%未満)、前年の約160億 DHより急増。店舗数は2000年の14店舗から2012年末には253店舗、うち半分以上がカサブランカとラバトにある(両都市の人口はモロッコ全人口の20%未満)。Cofarma(王室系 SNI グループ。Marjane, Acima, Electroplanet)が市場の59%、Label'Vie(Carrefour, Atacadao)が31%を占める。トルコ系 BIM は店舗規模が小さいが、5年前にモロッコに進出して以来急成長。トルコ政府が店舗借料70%を負担し、宣伝面も支援。

⑨アルジェリアからの密輸ガソリン³⁴

モロッコ・オリエンタル地方のアルジェリアとの国境地域では、約1万8千人が同国からの燃料密輸で生計をたてている(30万トン/日)。6月よりアルジェリア当局が取り締まりを強化し、密輸燃料価格が急上昇。現在、密輸燃料輸送手段はロバのみだが、アルジェリア軍がロバを射殺する例も見られる。モロッコ政府が同地方の燃料供給を強化(700トン/日)しているが、ガソリンスタンドも不足しており(人口60万人のウジダに13のガソリンスタンドしかない)、燃料不足が深刻化。

³² エコノミスト紙 (9月17日)

³³ エコノミスト紙 (9月17日)

³⁴ AFP 通信 (9月26日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①アリ・ボンゴ・ガボン大統領のモロッコ訪問³⁵

6日、モハメッド6世国王はモロッコ訪問中のアリ・ボンゴ・ガボン大統領と会談。農業パートナーシップをはじめとする経済関係強化、中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)および中部アフリカ諸国経済・通貨共同体(CEMAC)とモロッコとの協力関係強化につき協議。

②ガボンとの二国間協力強化³⁶

17日、アマラ商工業・新技術大臣は Immongault ガボン工業・鉱山大臣とラバトで会談。工業および投資分野の協力を強化することで合意。特に、モロッコからガボンへの投資と人材育成の面を強調。

同日、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣も Immongault ガボン工業・鉱山大臣とラバトで会談。鉱山分野の協力(鉱山開発, 人材, 経験の共有)を強化することで合意。

③モロッコとチリの自由貿易協定交渉³⁷

10日、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣はモロッコ訪問中の Mayol チリ農業大臣と会談。複数の産業分野、特に農業分野を対象とした自由貿易協定締結を目指すことで合意。

④第一回アラブ諸国・トルコ経済・商業・投資大臣会議の開催³⁸

25日、アマラ商工業・新技術大臣は、トルコ(Mersin)で開催の第一回「アラブ諸国・トルコ経済・商業・投資大臣会議」の共同議長を務めた。同会議は「2012年～2015年フォーラム戦略・アクションプラン」および「包括的・持続可能なアラブ・トルコ協力関係のためのラバト・イニシアティブ」の一環。トルコとアラブ諸国間の貿易促進, 付加価値の高いセクターへの投資強化がねらい。

2. 経済協力

①ヨーロッパ連合の漁業分野協力³⁹

3日、「モロッコ国立漁業研究所(IRNH)の運営・技術能力強化支援のためのモロッコ・ヨーロッパ連合協力計画」が終了。フランスの関係機関の支援により、モロッコの海洋漁業部門(沿岸管理, 養殖, 水産資源管理)の能力向上が達成された。

②JICA 研修セミナー「道路交通安全と標識」実施⁴⁰

³⁵ ル・マタン紙 (9月7日～8日)

³⁶ エコノマップ (9月18日)

³⁷ エコノマップ (9月11日)

³⁸ エコノマップ (9月25日)

³⁹ エコノマップ (9月4日)

3日、スキラット(ラバト近郊)の道路機材・保守訓練センターにて、国際技術研修セミナー「道路交通安全と標識」の開講式が開催された。JICA の三角協力で実施される本セミナーにはカメルーン、マリ、ニジェール、モーリタニア、コモロの研修生計20名が参加。ラバハ設備・運輸大臣のスピーチを同省次官が代読し、道路交通事故による経済的損失は GDP の2%であると述べた。アラブ地域で交通事故死者数が最も多いのはアルジェリア(世界第4位)。モロッコは第2位(同第6位)で、毎年約4千人が死亡(11人/日)。

③フランスとの二国間協力の公立エンジニア学校の開設⁴¹

20日、ラバトで開催された5+5グループ会合において、フランスとの二国間協力の枠組みで、公立エンジニア学校を2014年よりフェズに開設することが発表された。両国の官民の資金により、マグレブ、サブ・サハラ諸国、フランスの学生を受け入れる。現在フランスで勉強するモロッコ人は32,000人、外国人学生として最多。

④アブダビの王子によるモロッコ開発支援⁴²

24日付モロッコ王室コミュニケによると、アブダビ王位継承王子 Cheikh Mohamed Ben Zayed Al-Nahyane が、モロッコに対し、各種開発プロジェクト支援(太陽エネルギー、風力エネルギー分野)として1億米ドルを提供。モロッコ「人間開発のための国家イニシアティブ(INDH)」のプロジェクトが対象。

3. その他

①中小・零細企業支援⁴³

8月30日、若手指導者センター(CJD。フランス、チュニジア、モロッコ、カナダ・ケベック州等の若手企業家5千人以上が登録する国際組織)とAdam Smith International はカサブランカで「Forsa」モロッコ開始を宣言。本プログラムはドーヴィル・パートナーシップの具体策としてヨルダン、エジプト、チュニジア、リビアでも実施。モロッコでは計120名がラバト、カサブランカ、マラケシュ、アガディールで研修・実習をする。

②ヨーロッパ復興開発銀行(BERD)によるバイオマス・ボイラ建設支援⁴⁴

ヨーロッパ復興開発銀行(BERD)は、食用油製造・販売の Lesieur Cristal への250万ユーロの借款を発表。オリーブのかすを利用したバイオマス・ボイラの建設を支援し、エネルギー効率改善

⁴⁰ エコノミスト紙(9月3日)、Aujourd' hui le Maroc 紙(9月5日)等

⁴¹ AFP 通信(9月20日)

⁴² ル・マタン紙(9月25日)他

⁴³ エコノマップ(9月2日)他

⁴⁴ Aujourd' hui le Maroc 紙(9月18日)

と地球温暖化ガス排出削減を目指す。4,400トン／年の石油に相当するエネルギーを生産し、温暖化ガス12,500トン分を削減する。